

商工中金、完全民営化へ

政府が保有する全株式が売却され、ついに商工中金が 2025 年 6 月中旬までに完全民営化する見込みとなりました。これにより、商工中金は「中小企業による中小企業のための金融機関」として新たなスタートを切ることになります。今回は、商工中金の概要、民営化までの経緯、今後の展望について解説します。

■商工中金とは

商工中金の正式名称は「商工組合中央金庫」です。

1936 年に国と中小企業組合の共同出資により中小企業の資金調達を支援するための特殊法人として発足しました。設立当初の昭和初期は、度重なる恐慌により中小銀行が没落し、多くの中小企業が危機的状況に陥っていた中、普通銀行には困難な長期・無担保貸付を実行し、中小企業の窮状を救う金融機能を発揮しました。その役割は今にも繋がっています。

2008 年に商工組合中央金庫法が廃止され、株式会社に移行。民間（中小企業組合などの協同組合、その組合員企業）が 53.5%、政府が 46.5%を保有し、政府系の総合金融機関として中小企業向けの金融サービスを提供してきました。

現在においては、国内 103 店、海外 5 店の支店を持ち、日本国内においては全 47 都道府県に店舗網を有し、預金、融資、為替、保証、コンサルティングなど多岐にわたるサービスを展開しています。また、災害時や経済危機時には、政府の指定を受けて低金利で資金を貸し出す「危機対応業務」を担い、中小企業のセーフティネットとしての役割も果たしています。

■商工中金を利用できる会社とは？

商工中金の融資対象は、下記の「商工中金の株主になっている中小企業団体（商工中金株主団体）とその構成員」です。

- ・中小企業等協同組合／事業協同組合・火災共済協同組合・信用協同組合・協同組合連合会・企業組合 |
- ・協業組合 | ・商工組合・同連合会 |
- ・商店街振興組合・同連合会 |
- ・生活衛生同業組合・同連合会・生活衛生同業小組合 |
- ・酒造組合・同連合会・同中央会 |
- ・内航海運組合・同連合会 |
- ・輸出組合・輸入組合 | ・市街地再開発組合

融資相談の段階では、上記団体の構成員である必要はありませんが、融資を受ける時点では、上記団体の構成員等になる必要があります。

■日本政策金融公庫との違い

日本政策金融公庫との違いについて、一言で表現することは難しいのですが、日本政策金融公庫は 100%政府が株式を保有

し、政策に基づいて、創業者向け融資や自然災害、経済危機等に対処する政策金融機関です。商工中金も、危機対応業務を行うなど政策に基づく金融サービスを展開していますが、日本政策金融公庫にはない、預金・決済機能があり、貸付原資となる資金の調達も構成員による出資金・預入金や商工債の発行によって調達するなど、銀行に近いイメージです。

また、対象者が中小企業という点は同じですが、商工中金は、「商工中金株主団体とその構成員」である必要があります。

さらに、融資手法については、日本政策金融公庫は原則的には長期融資を中心に行い、「証書貸付」しか行いませんが、商工中金は、証書貸付はもちろん、手形貸付、手形割引、当座貸越にも対応します。

■商工中金の民営化までの流れ

商工中金の完全民営化は、2006 年に決定された政策金融改革の一環として位置づけられました。当初は 2008 年から 5～7 年以内の民営化を目指していましたが、リーマンショックや東日本大震災、2016 年の不正融資問題などにより、民営化は延期されてきました。

そして、2023 年 6 月に株式会社商工組合中央金庫法の改正法案が成立し、政府保有の全株式売却が決定されました。

その後、2024 年 4 月に政府保有株式の一般競争入札が実施されましたが、同年 7 月に実施された第 1 次入札では、約 10%しか落札されず、2 次でも 9 割近くが残り、最終的に 2025 年 4 月に実施された 3 次入札でようやく全株が落札されました。これにより 2025 年 6 月中旬までに商工中金の完全民営化が実現する見込みとなりました。

■今後の取り組み

商工中金が完全民営化後も商工中金法は残り、「組合及び中小企業の金融の円滑化」を目的とする従来からの商工中金法の根幹は変わらず、以下の取り組みを進めていく予定です。

●これからも危機対応業務に対応

民営化後も危機対応業務を行うために政府が拠出した特別準備金（4,008 億）、危機対応準備金（1,295 億）は維持されます。

●今後は従来型の金融を超えた複合的なサービス提供

事業再生や事業承継のための出資業務、DX 支援・人材不足支援など、金融を超えた本業支援に取り組む。

以上、商工中金についてまとめました。

商工中金と取引をするためには良好な財務内容と共に事業性をアピールすることが重要です。弊社は、財務改善、経営改善支援に力を入れていますので、お気軽にご相談下さい。